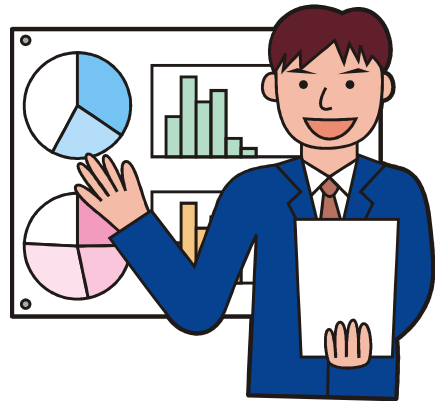
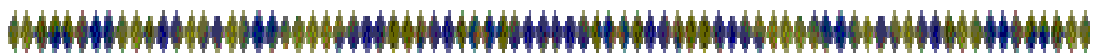


平成24年度 大子町の財務書類について



大 子 町



(担当 財政課)

－ 目 次 －

はじめに	1
1. 貸借対照表（バランスシート）の概要	3
2. 平成24年度普通会計の貸借対照表	7
3. 行政コスト計算書の概要	13
4. 平成24年度普通会計の行政コスト計算書	14
5. 純資産変動計算書及び資金収支計算書の概要	18
6. 平成24年度普通会計の純資産変動計算書	19
7. 平成24年度普通会計の資金収支計算書	21
8. 連結財務書類	23

はじめに

地方公共団体の会計は、現金収支、単式簿記を特徴としており、各団体が整備した建物・公園・道路等の社会資本の状況や、これらを形成するために借り入れた負債の状況などを明らかにすることは容易ではありません。

このため、大子町では平成12年度決算から、貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、発生主義、複式簿記を特徴とする企業会計的手法の導入に取り組んできました。

また、平成20年度には公会計改革の推進に伴い、財政改革プロジェクトチームが中心となって「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）、水道会計などの特別会計及び大子町開発公社、大子おやき学校を加えた連結財務書類4表を作成、公表しました。

今年度においても、平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の作成方法に基づきまして、大子町の財政状況をより分かりやすく理解していただくことができるよう次のとおり財務書類を作成しました。

□ 普通会計の財務書類

□ 連結財務書類（特別会計及び外郭団体を含む）

いずれの財務書類も以下の4つの表から構成されています。

○ 貸借対照表（バランスシート）

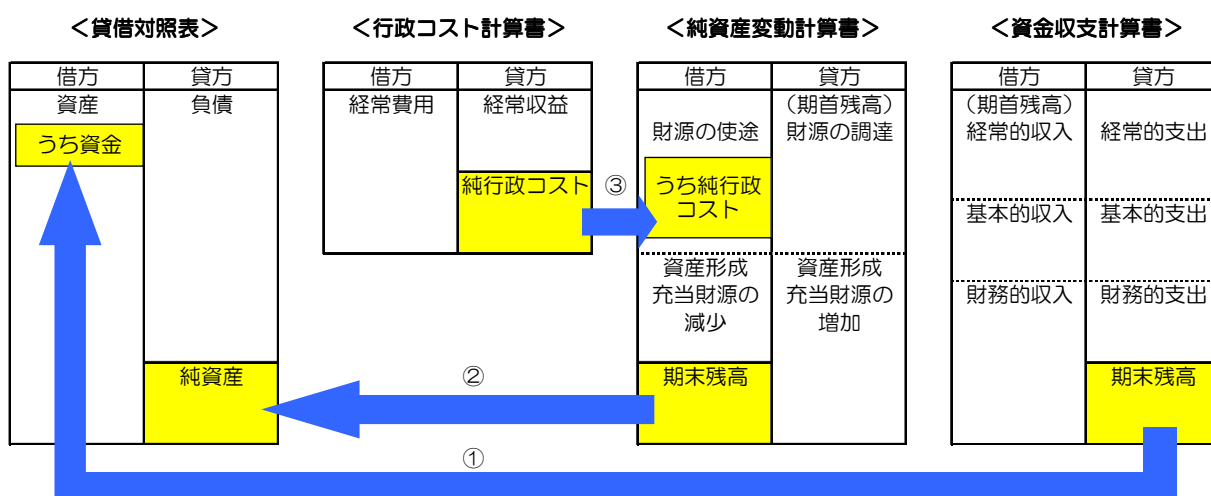
○ 行政コスト計算書

○ 純資産変動計算書

○ 資金収支計算書

前述の4つの財務書類は、地方自治体が保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表す貸借対照表（バランスシート）、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源の対比を表す行政コスト計算書、地方自治体の保有する資産が1年間でどのように変動したかを表す純資産変動計算書、資金の出入りの情報を「経常的」、「公共資産整備」、「投資・財務的」の3つの区分に分けて表す資金収支計算書のことで、4つの

表は下記の図のように関連しています。



- ① 〈資金収支計算書〉は資金の動きを表す計算書ですが、期末資金残高は〈貸借対照表〉の残高と必ず一致します。すなわち〈資金収支計算書〉は〈貸借対照表〉に計上されている資金の増減明細ということになります。
- ② 〈貸借対照表〉の純資産は、国・都道府県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが〈純資産変動計算書〉になります。
- ③ 〈行政コスト計算書〉は〈純資産変動計算書〉における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで、一般財源、補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

これら4つの表を作成し、分析することで、通常の地方自治体の会計では読み取れない「資産・債務の状況」を多角的に把握し、適切な管理に取り組むことができます。

今後とも、これらの財務書類を活用した財政分析を更に検討し、より分かりやすい情報提供ができるよう努めるとともに、簡素で効率的な行政運営の推進に取り組んでいきたいと考えています。

1. 貸借対照表（バランスシート）の概要

（1）貸借対照表とは

貸借対照表とは、基準日（会計年度の最終日）において、町が保有するすべての資産・負債等のストックの状況を総括的に表示したもので、過去から累積された資産・負債等の状況をわかりやすくしたものです。

左側（借方）には『資産の部』として有形固定資産・投資等（投資及び出資金・貸付金・基金）及び流動資産（現金・預金等）など、町が基準日において所有する財産の状況を記載しています。

右側（貸方）には、資産の部に計上された財産を形成するための財源となった資金を『負債の部』と『純資産の部』に分けて記載しています。

このうち、『負債の部』は、固定負債と流動負債に分けて、地方債・債務負担行為・退職手当引当金など将来において負担しなければならないものを記載しています。

『純資産の部』は、企業において「資本」にあたる部分で、『資産の部』から『負債の部』を差し引いたものをいい、町においては、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及びその他一般財源等がこれに該当します。

つまり、左下図を式で表しますと、『資産の部』＝『負債の部』＋『純資産の部』となり、左右のバランスのとれた対照表となります。

貸借対照表を家計に例えると、右下図のように表すことができます。（貸借対照表には資産形成につながる費用が計上されます。）

借方	貸方		借方	貸方
〔資産の部〕	〔負債の部〕	家計に例えた 場合	〔資産の部〕	〔負債の部〕
○有形固定資産	○固定負債 ○流動負債		・所有している土地や建物など	・住宅ローンの残高(翌年度支払い分を除く)
○投資等	〔純資産の部〕 ○公共資産等整備国県補助金等 ○公共資産等整備一般財源等 ○その他一般財源等	→	・友人への貸付金や定期預金など	・住宅ローンの残高(翌年度支払い分)
○流動資産			・現金や普通預金など	〔純資産の部〕 ・親からの援助金など(資産の形成につながるもの) ・自己資産

(2) 重要な会計方針（普通会計）

○作成方法

平成19年10月総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

○作成基準日

平成25年3月31日現在で作成しています。

○対象会計範囲

普通会計を対象に作成しています。普通会計とは、地方財政状況（決算統計）上、統一的に用いられる会計区分で、大字町の場合、一般会計、介護保険特別会計の一部を加えたものです。

○出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納は、貸借対照表作成の基準日（3月31日）までに終了したものとして処理しています。

○有形固定資産の計上と台帳整備状況

平成19年度より有形固定資産台帳の整備を段階的に行っています。平成24年度決算における有形固定資産は、行政財産の土地（道路は除く）と昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し、減価償却計算を反映させた後の金額を計上しています。

○売却可能資産の範囲と評価の方法

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用を図られていない公共資産について、実際に売却可能なものとしています。また、売却可能価額の算定は不動産鑑定をしてあるものは鑑定額、それ以外については、固定資産税評価額を基礎とした方法としています。

○債権の回収不能見込額の計上方法

① 長期延滞債権

町税や使用料などに係る23年度以前の未納額に、24年度に発生した未納額のうち23年度以前にも未納額がある人の分を加えた額を計上しています。

② 未収金

町税や使用料などに係る収入未済額のうち長期延滞債権以外の額を計上しています。

③ 回収不能見込額

長期延滞債権及び未収金のうち、時効等の理由により回収が困難であると見込まれるも

のを計上しています。また、1件あたり100万円未満の債権については「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて導いた額を、100万円以上の高額債権については、個別に徴収可能性を精査して積算した見込額を合計して計上しています。

○ 引当金の計上方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び特別会計に対する出資金について、その実質価額が簿価と比較し30%以上低下した場合に、当該実質価額と簿価との差額を計上しています。

② 退職手当引当金

当年度末に特別職を含む全職員（当年度末退職者を除く）が、自己都合により退職した場合の退職手当要支給額を基礎として算定された額を計上しています。

③ 賞与引当金

平成25年度夏季一時金のうち、平成24年度中の勤務状況により支給すべき額が発生した分を引当金として計上しています。具体的には、夏季一時金の算定対象期間である平成24年12月から平成25年5月のうち、平成24年度中の4か月分を引当の对象として積算しています。

貸借対照表（バランスシート）の用語解説

用語	解説
有形固定資産	土地や建物などの不動産、消防車や医療機器などの高額備品などの動産で保有が長期に及び資産
投資及び出資金	公営企業や外郭団体などへの出資金や有価証券等（連結バランスシートでは、各会計間の出資金は内部取引として相殺消去されている（貸付金も同様））
貸付金	公営企業への貸付金や福祉関係の貸付金など
基金	特定の目的のために積み立てられ、または運用するために設けられた資金や財産のうち保有が長期に及びもの
流動資産	原則として1年以内に現金化される資産
現金・預金	現金及び流動性の高い基金など

用語	解説
未収金	税金の収入未済額など
繰延資産	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その効果が将来に及ぶとされるもの
固定負債	返済期限が1年を超える債務
債務負担行為	物件等の引渡しをうけたもののうち支払いが済んでいない債務
引当金	将来における特定の支出に対する準備額
退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の要支給額
その他引当金	突発的な災害等に備えるための修繕引当金など
流動負債	返済期限が1年以内の債務
翌年度償還予定額	地方債などの借入金のうち翌年度に返済すべきもの
翌年度繰上充用金	翌年度歳入からの借入金
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源

2. 平成24年度普通会計の貸借対照表

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1	公共資産			1	固定負債		
(1)	有形固定資産			(1)	地方債		7,101,125
①	生活インフラ・国土保全	11,136,670		(2)	長期未払金		
②	教育	9,085,264		①	物件の購入等	0	
③	福祉	708,706		②	債務保証又は損失補償	0	
④	環境衛生	2,659,253		③	その他	0	
⑤	産業振興	9,973,116			長期未払金計		0
⑥	消防	345,647		(3)	退職手当引当金		3,769,027
⑦	総務	1,929,213		(4)	損失補償等引当金		0
	有形固定資産計		35,837,869		固定負債合計		10,870,152
	(2) 売却可能資産		41,071	2	流動負債		
	公共資産合計		35,878,940	(1)	翌年度償還予定地方債		854,064
2	投資等			(2)	短期借入金(翌年度繰上充用金)		0
(1)	投資及び出資金			(3)	未払金		0
①	投資及び出資金	307,124		(4)	翌年度支払予定退職手当		0
②	投資損失引当金	△ 13,299		(5)	賞与引当金		101,673
	投資及び出資金計		293,825		流動負債合計		955,737
(2)	貸付金		58,877		負債合計		11,825,889
(3)	基金等				[純資産の部]		
①	退職手当目的基金	0		1	公共資産等整備国県補助金等		8,852,310
②	その他特定目的基金	336,411		2	公共資産等整備一般財源等		22,231,968
③	土地開発基金	10,034		3	その他一般財源等		△ 5,234,078
④	その他定額運用基金	0		4	資産評価差額		2,039,649
⑤	退職手当組合積立金	0			純資産合計		27,889,849
	基金等計		346,445		負債・純資産合計		39,715,738
(4)	長期延滞債権		284,669				
(5)	回収不能見込額		△ 52,803				
	投資等合計		931,013				
3	流動資産						
(1)	現金預金						
①	財政調整基金	1,549,987					
②	減債基金	854,068					
③	歳計現金	448,421					
	現金預金計		2,852,476				
(2)	未収金						
①	地方税	68,498					
②	その他	5,243					
③	回収不能見込額	△ 20,432					
	未収金計		53,309				
	流動資産合計		2,905,785				
	資産合計		39,715,738				

※ 注記（平成24年度）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	216,522 千円
	②教育	25,459 千円
	③福祉	117,079 千円
	④環境衛生	109,606 千円
	⑤産業振興	2,518,320 千円
	⑥消防	240 千円
	⑦総務	61,572 千円
	計	3,048,798 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	713,188 千円
	②地方債	543,256 千円
	③一般財源等	1,792,354 千円
	計	3,048,798 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	107,276 千円
	②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
	③その他	2,710,054 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち6,479,130千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,318,098 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,955,189 千円	7,955,189 千円	
債務負担行為支出予定額	133,232 千円	0 千円	133,232 千円
公営事業地方債負担見込額	314,666 千円		314,666 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 千円		0 千円
退職手当負担見込額	3,914,694 千円	3,914,694 千円	
第三セクター等債務負担見込額	317 千円	0 千円	317 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	9,814,045 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,854,126 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	422,545 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,537,374 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,504,053 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は6,734,003千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,664,674千円です。

(1) 貸借対照表からわかる財政状況

平成24年度貸借対照表の概要

大子町の平成24年度貸借対照表は、資産が397億1,574万円、負債が118億2,589万円であり、資産から負債を差し引いた純資産は278億8,985万円となりました。

前年度と比較して、資産が3億6,396万円減少し、負債が1億5,727万円減少した結果、純資産は2億669万円減少しています。

① 資産の部

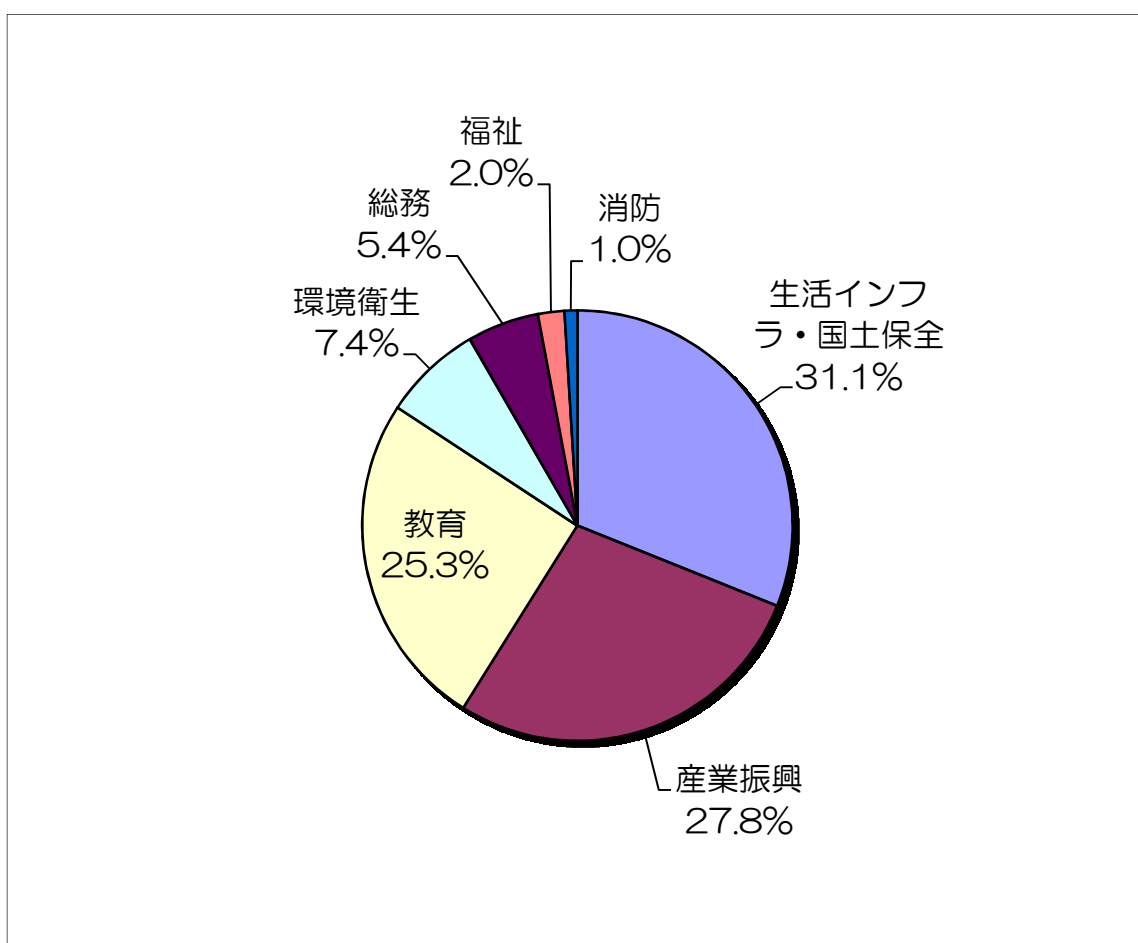
ア. 公共資産

公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、358億7,894万円と資産の90.3%を占めています。

「有形固定資産」は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、道路や公園、小学校や中学校などの土地や建物などが該当します。

行政目的別に見てみると、道路（町道）や公園などの「生活インフラ・国土保全」が111億3,667万円（構成比31.1%）と高い割合を示しており、次に道路（農道・林道）や観光施設などの「産業振興」が99億7,312万円（構成比27.8%）となっております。

有形固定資産の行政目的別割合



イ. 投資等

投資等は、公営企業や第三セクターへの「投資及び出資金」や「貸付金」、「基金」や回収期限から一年以上回収できていない「長期延滞債権」などが含まれ、9億3,101万円となっており資産の2.3%を占めています。

「投資及び出資金」は、2億9,383万円となっており、公営企業や第三セクターなどを通じた行政サービスの提供に活用されています。

「貸付金」は5,888万円となっており、そのうち主なものは「地域総合整備資金貸付金」5,000万円、「保健師、看護師等修学資金貸付金」165万円などがあります。

「基金等」は、「土地開発基金」が1,003万円、「その他の特定目的基金」が3億3,641万円などとなっており、そのうち主なものは「観光振興基金」2億1,395万円、「武藤文化福祉基金」6,519万円などがあります。

ウ. 流動資産

流動資産には、現金や必要に応じて使える基金、税金等が計上され、29億579万円となっており資産の7.3%を占めています。

平成23年度との比較では、4億9,756万円（20.7%）増加しています。

② 負債の部

ア. 固定負債

負債のうち固定負債は、翌々年度以降に支払いや返済が行われる「地方債」や「退職手当引当金」などが含まれ、108億7,015万円となっており負債の91.9%を占めています。

「地方債」は国や銀行などからの借入金のうち、翌々年度以降に返済されるもので71億113万円あります。平成23年度との比較では、98万円（△0.01%）減少しています。

なお、流動負債に計上される地方債の翌年度償還予定額とあわせた地方債残高の合計額は、前年度より1億5,130万円（△1.9%）減少し、79億5,519万円となりました。

イ. 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債のことで、「翌年度償還予定地方債」や「賞与引当金」など9億5,574万円となっており負債の8.1%を占めています。

② 純資産の部

公共資産等整備国県補助金等は88億5,231万円で純資産の31.7%、公共資産等整備一般財源等は222億3,197万円で純資産の79.7%を占めています。

その他一般財源等はマイナス52億3,408万円となっています。これは翌年度以降の負担額のうち52億3,408万円は既に用途が拘束されていることを意味します。本町では退職手当組合に加入しているため、「退職手当引当金」見合い分の資産が資産の部に未反映であったり、減税補てん債や臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債が債務に含まれるなどの影響によるものです。

④ 欄外注記の項目

物件の購入や電算システムの借上料などで、まだ債務として確定していない場合、貸借対照表には計上されませんが、将来の財源の用途を制限する重要な情報であるため、債務負担行為に関する情報を欄外に注記しています。「物件の購入等に係るもの」は1億728万円、「その他」は27億1,005万円となっています。

地方債残高のうち64億7,913万円については、その償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。

普通会計が将来実質的に負担することが見込まれる額については、地方財政健全化に関する法律に基づいた積算により、25億405万円を見込んでいます。

(2) 貸借対照表を活用した財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産について、負債や純資産の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合などを見ることができます。純資産の有形固定資産に対する割合が高いほど、将来における返済義務のない資産が多く、安定した財政状況といえますが、有形固定資産は長期にわたって住民に利用されるものであり、世代間の負担の公平性も考慮される必要があることから、必ずしも高い方が良いとは言いきれません。

	純資産合計
現世代負担比率	= $\frac{\quad}{\quad}$
	公共資産合計
	24年度：77.7%

	地方債・借入金残高
将来世代負担比率	= $\frac{\quad}{\quad}$
	公共資産合計
	24年度：12.4%
	※ 地方債から資産形成以外のものは除いてあります。 (臨時財政対策債等3,522,820千円)

② 歳入額対資本比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたものか見ることができます。

$$\text{歳入額対資本比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

24年度：4.47年

③ 資産老朽化比率

取得価額に対する減価償却額累計額の割合を計算することにより、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}}$$

24年度：51.8%

③ 町民一人当たりの貸借対照表（バランスシート）

大子町の資産を町民一人あたりで平均すると202万円、負債を町民一人あたりで平均すると60万1千円です。また、純資産は141万7千円です。

（単位：千円）

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産	1,823	1 固定負債	552
2 投資等	47	2 流動負債	49
3 流動資産	148	負債合計	601
		【純資産の部】	
		純資産合計	1,417
資産合計	2,018	負債・純資産合計	2,018

（平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：19,683人）

3. 行政コスト計算書の概要

(1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、行政サービスを提供するに伴って発生した一年間の費用（コスト）とそれに充てられる収入の状況を表したもので、企業会計における損益計算書に相当するものです。ただし、地方自治体は企業と異なり、利益の獲得を目的として財政運営するものではないため、行政コスト計算書は損益計算ではなく発生主義によるコストを把握することが主要な目的となります。

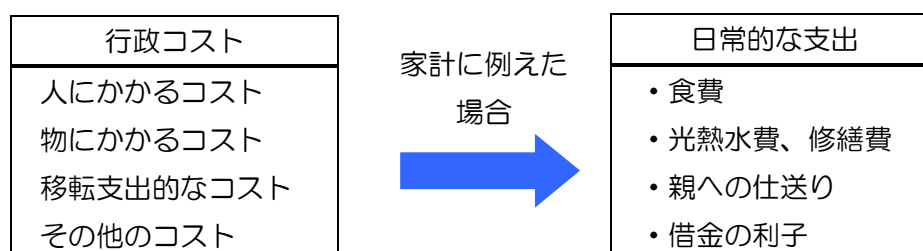
計上をするコストの範囲は、当該年度の町民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職手当引当金や賞与引当金への繰入額といった非現金支出を加えたものをコストの範囲としており、企業会計での経常経費の明細表に対応するものです。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉など行政分野ごとに、また、性質別経費は、下表のとおり「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支的コスト」、「その他のコスト」の4つに分類しています。

1 「人にかかるコスト」	人件費、退職手当引当金・賞与引当金繰入
2 「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
3 「移転支的コスト」	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
4 「その他のコスト」	公債費（利子分のみ）、不納欠損額等

なお、経常収益については、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄附金」といった具体的な行政サービスに対する対価として収入される科目のみを計上しています。

行政コスト計算書を家計に例えると、以下のように表すことができます。（行政コスト計算書には資産形成につながらないものが計上されます。）



4. 平成24年度普通会計の行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,854,769	23.0%	33,669	234,113	226,993	260,281	115,372	252,068	634,634	97,639			0
	(2)退職手当引当金繰入等	300,122	3.7%	6,209	25,912	50,855	61,436	22,489	56,450	72,096	4,675			0
	(3)賞与引当金繰入額	101,673	1.2%	2,929	8,437	14,721	18,591	10,473	17,855	22,274	6,393			0
	小 計	2,256,564	27.9%	42,807	268,462	292,569	340,308	148,334	326,373	729,004	108,707			0
2	(1)物件費	1,609,843	20.0%	253,173	389,580	47,876	227,893	231,158	38,886	415,329	5,948			0
	(2)維持補修費	57,933	0.7%	4,590	17,566	2,659	24,181	2,386	1,228	5,323	0			0
	(3)減価償却費	1,599,660	19.8%	336,089	224,119	33,112	215,176	665,304	34,070	91,790				0
	小 計	3,267,436	40.5%	593,852	631,265	83,647	467,250	898,848	74,184	512,442	5,948			0
3	(1)社会保障給付	1,019,003	12.6%		5,197	1,013,806	0							0
	(2)補助金等	324,598	4.0%	1,991	45,856	40,624	15,589	128,989	12,413	78,989	147			0
	(3)他会計等への支出額	963,428	12.0%	0	0	916,481	46,947	0	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,762	1.4%	10,050	0	0	276	90,110	0	12,326				0
	小 計	2,419,791	30.0%	12,041	51,053	1,970,911	62,812	219,099	12,413	91,315	147			0
4	(1)支払利息	107,174	1.3%									107,174		0
	(2)回収不能見込計上額	20,598	0.3%										20,598	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	127,772	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	107,174	20,598	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,071,563		648,700	950,780	2,347,127	870,370	1,266,281	412,970	1,332,761	114,802	107,174	20,598	0
(構 成 比 率)				8.0%	11.8%	29.1%	10.8%	15.7%	5.1%	16.5%	1.4%	1.3%	0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	457,836		124,256	1,875	28,060	106,235	128,162	489	12,647	0	0		0	56,112
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	45,976		0	300	24,155	200	11,176	0	9,450	0	0		0	695
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	503,812		124,256	2,175	52,215	106,435	139,338	489	22,097	0	0		0	56,807
d/a	6.24%		19.2%	0.2%	2.2%	12.2%	11.0%	0.1%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,567,751		524,444	948,605	2,294,912	763,935	1,126,943	412,481	1,310,664	114,802	107,174	20,598	0	△ 56,807

(1) 行政コスト計算書からわかる財政状況

平成24年度行政コスト計算書の概要

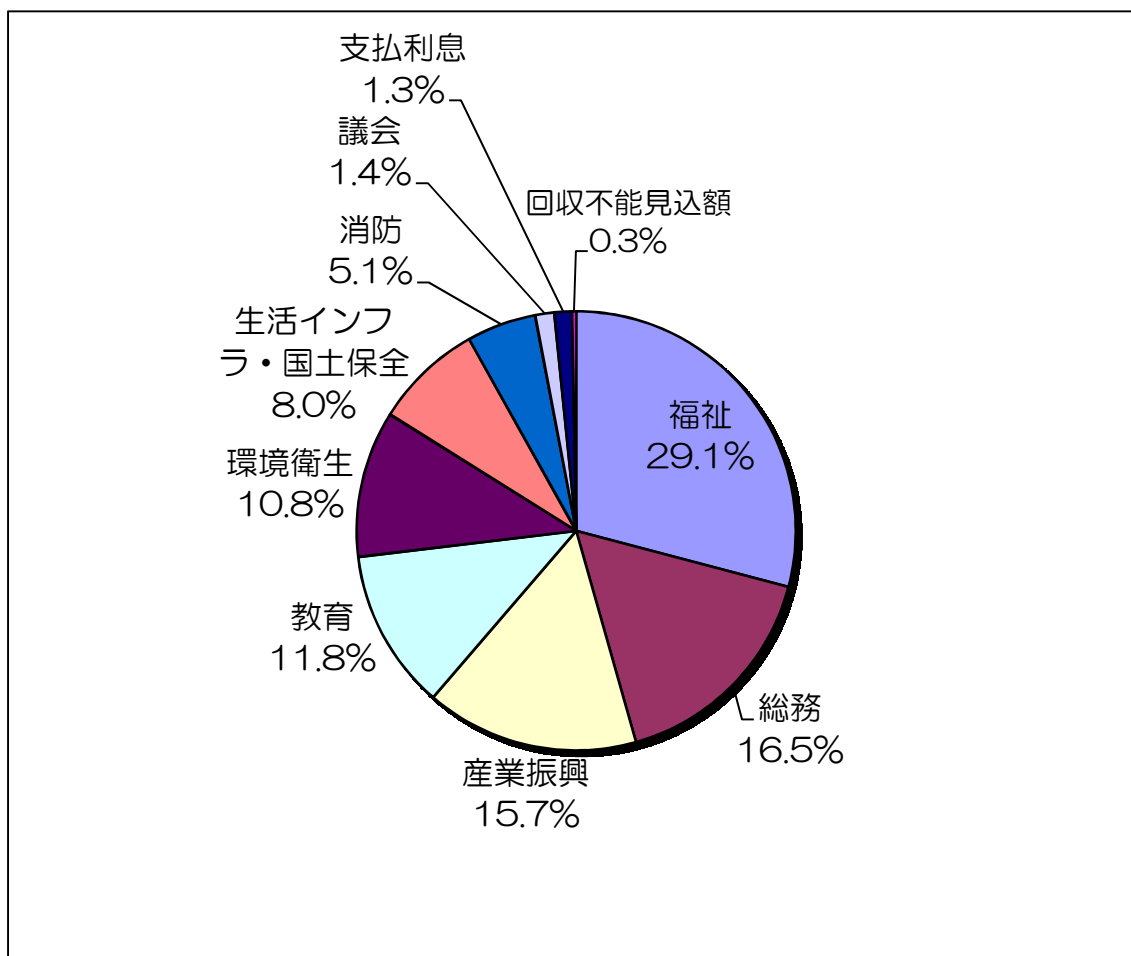
太子町の行政コスト計算書は、経常行政コストが前年度から1億4,430万円増加し、80億7,156万円となったものの、経常収益（行政サービス収入）も1,010万円増加し5億381万円となった結果、（差引）純経常行政コストは1億3,420万円増加し、75億6,775万円となりました。

① 目的別行政コスト

目的別行政コストとは、生活インフラ・国土保全費、教育費などのコストが何のために発生したかという行政目的に着目してコストを分類したものです。

行政目的別にみると、「福祉」の割合が最も高く23億4,713万円で29.1%を占めており、次いで、「総務」が13億3,276万円で16.5%を占めています。

目的別行政コスト



② 性質別行政コスト

性質別行政コストとは、人件費、物件費、補助金などコスト発生の経済的な性質に着目してコストを分類したものです。

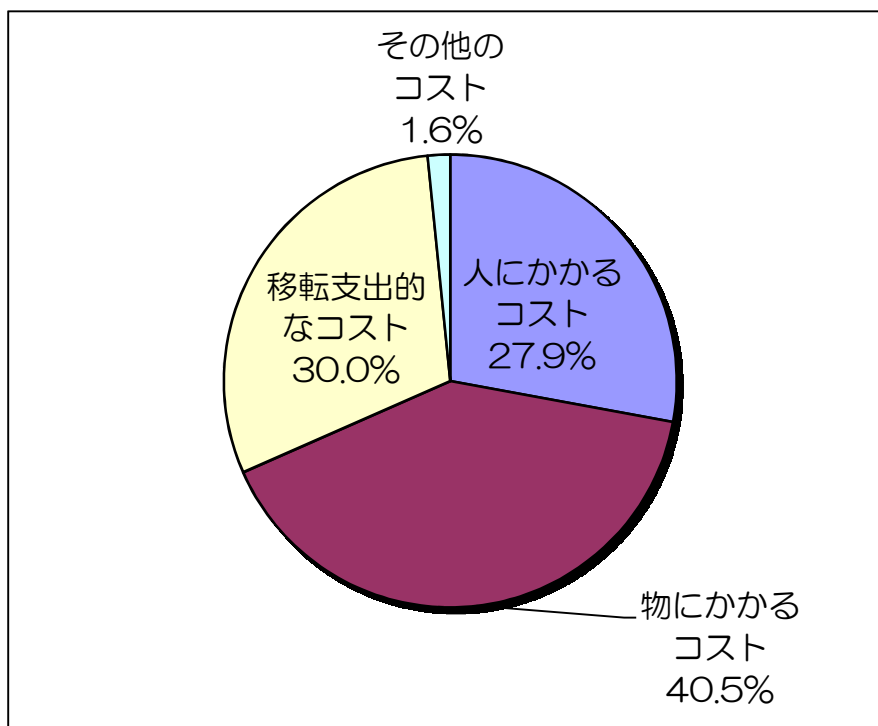
人にかかるコストは、「人件費」18億5,477万円、「退職手当引当金繰入等」3億12万円、「賞与引当金繰入額」1億167万円により22億5,656万円で、行政コストの27.9%を占めています。

物にかかるコストは、「物件費」16億984万円、「減価償却費」15億9,966万円など32億6,744万円で、行政コストの40.5%を占めています。

移転支出的なコストは、「他会計等への支出額」9億6,343万円、「社会保障給付」10億1,900万円、「補助金等」3億2,460万円など24億1,979万円で、30.0%を占めています。

「福祉」では、扶助費や繰出金などの移転支出的なコストが大半を占め、「生活インフラ・国土保全」や「教育」、「産業振興」では、物件費や減価償却費などの物にかかるコストの割合が高く、「総務」や「消防」では人にかかるコストの割合が高くなっています。

性質別行政コスト



② 経常収益（行政サービス収入）

経常収益（行政サービス収入）は、「使用料・手数料」による収入が4億5,784万円、「分担金・負担金・寄附金」による収入が4,597万円で合計5億381万円となっています。

（２）行政コスト計算書を活用した財務分析

① 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額で、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。

（行政目的別）経常収益	
受益者負担比率	= $\frac{\text{（行政目的別）経常収益}}{\text{（行政目的別）経常行政コスト}}$
24年度	
・生活インフラ・国土保全	19.2%
・環境衛生	12.2%
・産業振興	11.0%

② 町民一人当たりの行政コスト計算書

大子町の一年間の行政コストを町民一人あたりで平均すると41万円、経常収益（行政サービス収入）を町民一人あたりで平均すると2万6千円です。また、純経常行政コストは38万4千円です。

（単位：千円）

1. 人にかかるコスト	115
2. 物にかかるコスト	166
3. 移転支的コスト	123
4. その他のコスト	6
経常行政コスト	410
経常収益	26
（差引）純経常行政コスト	384

（平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口：19,683人）

5. 純資産変動計算書及び資金収支計算書の概要

(1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている純資産額が前年度（期首）に比べどのように変動したかを示したもので、貸借対照表や行政コスト計算書に計上されていない財源や臨時損益にあたるものなどが計上されており、企業会計の損益計算書及び株主資本等変動計算書と対応するものです。

計上されている科目は、行政コスト計算書の収支差である「純経常行政コスト」、用途が限定されていない「一般財源」、国や県からの「補助金等受入」、経常的でない収支として「臨時損益」などです。

科目振替の欄には、一般財源が公共資産等整備などにどのように振り替えられたかなどが表示されています。

(2) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている流動資産の「歳計現金」が前年度（期首）に比べどのように変動したかを示したもので、現金の動きのみに着目しその変動をあらわしており、企業会計のキャッシュフローと対応するものです。

資金収支計算書は、各種引当金や減価償却といった非現金支出を含まないことから、貸借対照表や行政コスト計算書などと違い現金主義での積算額となっています。このため資金収支計算書は、決算書の姿に最も近い内容ですが、決算書における款項目といった目的別の科目ではなく、「経常的収支の部」・「公共資産整備収支の部」・「投資・財務的収支の部」の三つに大きく区分した上で人件費、物件費など性質別の科目で経費を分類し他の3表との整合を図っています。

6.平成24年度普通会計の純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	28,096,544	9,164,929	22,431,927	△ 5,543,217	2,042,905
純経常行政コスト	△ 7,567,751			△ 7,567,751	
一般財源					
地方税	1,733,527			1,733,527	
地方交付税	3,951,858			3,951,858	
その他行政コスト充当財源	680,666			680,666	
補助金等受入	1,062,975	141,352		921,623	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 124,964			△ 124,964	
公共資産除売却損益	61,590			61,590	
投資損失	△ 1,340			△ 1,340	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			451,385	△ 451,385	
公共資産処分による財源増			△ 164	164	
貸付金・出資金等への財源投入			66,586	△ 66,586	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 141,739	141,739	
減価償却による財源増		△ 453,971	△ 1,145,689	1,599,660	
地方債償還等に伴う財源振替			569,662	△ 569,662	
資産評価替えによる変動額	△ 3,256				△ 3,256
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	27,889,849	8,852,310	22,231,968	△ 5,234,078	2,039,649

(1) 純資産変動計算書からわかる財政状況

平成24年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書によれば、23年度末時点（期首）の純資産残高280億9,654万円に対し、24年度末時点では2億669万円減の278億8,985万円となっています。

この増減の内訳としては、経常行政コストから直接の対価収入である経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」による減少のほか、災害復旧事業による減少などとなっています。

「補助金等受入」については、公共資産の整備に充当する分として1億4,135万円、行政サービス等の経常行政コストに充当する分として9億2,162万円をそれぞれ計上しています。

(2) 純資産変動計算書を活用した財務分析

行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}} \\ \text{(その他一般財源のみ)}$$

24年度：103.84%

7. 平成24年度普通会計の資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,262,529
物件費	1,609,843
社会保障給付	1,019,003
補助金等	302,901
支払利息	107,174
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	948,259
その他支出	182,897
支出合計	6,432,606
地方税	1,725,812
地方交付税	3,951,858
国県補助金等	907,295
使用料・手数料	388,527
分担金・負担金・寄附金	33,829
諸収入	223,983
地方債発行額	548,352
基金取崩額	28,900
その他収入	400,199
収入合計	8,208,755
経常的収支額	1,776,149

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	805,727
公共資産整備補助金等支出	112,762
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,859
支出合計	928,348
国県補助金等	153,721
地方債発行額	313,530
基金取崩額	28,100
その他収入	50,468
収入合計	545,819
公共資産整備収支額	△ 382,529

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	12,795
基金積立額	736,434
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	27,007
地方債償還額	1,013,184
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,790,022
国県補助金等	1,959
貸付金回収額	17,946
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	61,754
その他収入	50,250
収入合計	131,909
投資・財務的収支額	△ 1,658,113

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 264,493
期首歳計現金残高	712,914
期末歳計現金残高	448,421

※ 注記（平成24年度）

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は700,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額		8,886,483	千円
地方債発行額	△	861,882	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	9,150,976	
地方債元利償還額		1,119,748	
財政調整基金等積立額		736,343	
基礎的財政収支		<u>729,716</u>	千円

（1）資金収支計算書からわかる財政状況

平成24年度資金収支計算書の概要

大子町の資金収支計算書は、前年度と比較して経常的収支額が6,089万円（△3.3%）減少し、公共資産整備収支額が1,165万円（△3.1%）減少し、投資・財務的収支額が1億8,572万円（△12.6%）減少した影響で、期末歳計現金残高は前年度から2億6,449万円（△37.1%）減少し、4億4,842万円となっています。

経常的支出で一番多いのは人件費22億6,253万円で、次いで物件費16億984万円となっています。また、経常的収入で一番多いのは地方交付税39億5,185万円で、次いで地方税17億2,581万円となっており、収入から支出を差し引いた経常的収支額は17億7,615万円となっています。

公共資産整備支出は9億2,835万円となっており、それに対する国県補助金等、地方債発行額などの公共資産整備収入は5億4,582万円となっています。公共資産整備収支額はマイナス3億8,253万円となっていますが、不足分は経常的収支額の余剰分を充てています。

投資・財務的支出は、主に地方債償還額や基金積立額などで17億9,002万円となっており、投資・財務的収入は1億3,191万円で、投資・財務的収支はマイナス16億5,811万円となっています。投資・財務的収支の不足分についても、経常的収支額の余剰分を充てています。

8. 連結財務書類

(1) 連結財務書類の概要

町全体における財政状況を示すため、公営企業や特別会計、大子町と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を、一つの行政サービス実施主体とみなして連結財務諸表を作成しました。

連結財務書類の作成にあたって、連結の対象とした特別会計、一部事務組合、広域連合及び第三セクター等は次のとおりです。なお、第三セクター等の法人のうち連結する条件としては、大子町が50%以上出資する法人としています。

〔 特別会計の範囲 〕

① 公営企業会計

- ア. 水道事業会計
- イ. 浄化槽整備事業特別会計
- ウ. 下水道事業特別会計

② 行政事務特別会計

- ア. 国民健康保険事業特別会計
- イ. 後期高齢者医療特別会計
- ウ. 介護保険特別会計
- エ. 介護サービス事業特別会計

〔 一部事務組合の範囲 〕

- ア. 茨城県市町村総合事務組合
- イ. 茨城租税債権管理機構
- ウ. 茨城県後期高齢者医療広域連合
- エ. 茨城北農業共済事務組合

〔 第三セクター等の範囲 〕

- ア. 大子町開発公社
- イ. 大子おやき学校

(2) 主要な会計方針（連結財務書類）

○作成方法

平成19年10月総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

○ 連結の基礎となる各会計及び団体の個別債務書類作成方法

① 地方公営企業法の財務規定が適用される地方公営企業

（水道事業会計・浄化槽整備事業特別会計・下水道事業特別会計）

水道事業会計については、公営企業で作成されている貸借対照表、損益計算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

浄化槽整備事業特別会計・下水道事業特別会計については、普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

② 上記以外の公営事業会計

普通会計の財務書類作成方法に準じて作成しています。

③ 一部事務組合及び広域連合

各団体で作成された財務書類に、本年度の負担比率を乗じています。

④ 第三セクター等

（旧）公益法人会計基準により作成されている貸借対照表、損益計算書、財産目録、収支決算書から「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された科目対応表に基づき、連結財務書類上の勘定科目に組み替えを行っています。

○ 相殺消去

連結の対象となる会計及び法人間で行われている内部取引は、水道料金や年間取引額が100万円未満のものを除き、すべて相殺消去しています。主なものとして、普通会計と他の連結対象団体や特別会計との取引から生じた債権・債務や出資金、普通会計から他の連結対象団体や特別会計への補助金や繰出金があります。

○ 出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納は、基準日（3月31日）までに終了したもののとして処理しています。

(3) 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	11,136,988	①普通会計地方債	7,101,125
②教育	9,085,264	②公営事業地方債	1,177,021
③福祉	708,717	地方公共団体計	8,278,146
④環境衛生	7,303,991	(2) 関係団体	
⑤産業振興	9,983,222	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	345,647	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,056,190	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	40,620,019	(4) 引当金	4,312,627
(2) 無形固定資産	704	(うち退職手当等引当金)	4,241,050
(3) 売却可能資産	41,071	(うちその他の引当金)	71,577
公共資産合計	40,661,794	(5) その他	0
		固定負債合計	12,590,773
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	44,035	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	58,877	①地方公共団体	1,000,914
(3) 基金等	606,310	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	462,399	翌年度償還予定額計	1,000,914
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 104,455	(3) 未払金	95,701
投資等合計	1,067,166	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	123,224
3 流動資産		(6) その他	66,296
(1) 資金	3,987,493	流動負債合計	1,286,135
(2) 未収金	211,459		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	13,876,908
(4) その他	11,087		
(5) 回収不能見込額	△ 34,929	[純資産の部]	
流動資産合計	4,175,110	1 公共資産等整備国県補助金等	10,462,844
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	23,949,116
		3 他団体及び民間出資分	5,800
資産合計	45,904,070	4 その他一般財源等	△ 4,430,478
		5 資産評価差額	2,039,880
		純資産合計	32,027,162
		負債及び純資産合計	45,904,070

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	185,076 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	2,710,054 千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,537,374千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(4) 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	2,275,632	14.2%	33,669	234,113	334,481	355,874	330,175	252,510	637,154	97,656		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	641,293	4.0%	6,209	25,912	16,235	66,337	25,015	56,450	440,460	4,675		0
	(3)賞与引当金繰入額	123,225	0.8%	2,929	8,437	21,152	24,063	20,027	17,877	22,347	6,393		0
	小 計	3,040,150	19.0%	42,807	268,462	371,868	446,274	375,217	326,837	1,099,961	108,724		0
2	(1)物件費	1,892,509	11.9%	253,173	389,580	160,912	324,859	292,488	38,886	426,651	5,960		0
	(2)維持補修費	107,798	0.7%	4,590	17,566	2,659	50,726	25,530	1,228	5,499	0		0
	(3)減価償却費	1,710,428	10.7%	336,089	224,119	33,481	322,257	666,234	34,070	94,178	0		0
	小 計	3,710,735	23.3%	593,852	631,265	197,052	697,842	984,252	74,184	526,328	5,960	0	0
3	(1)社会保障給付	7,458,327	46.7%		5,197	7,452,315	815						0
	(2)補助金等	1,149,905	7.2%	1,991	45,856	868,870	15,872	127,143	12,413	77,613	147		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,762	0.7%	10,050	0	0	276	90,110	0	12,326	0		0
	小 計	8,720,994	54.6%	12,041	51,053	8,321,185	16,963	217,253	12,413	89,939	147		0
4	(1)支払利息	151,948	0.9%								151,948		0
	(2)回収不能見込計上額	73,899	0.5%									73,899	0
	(3)その他行政コスト	265,445	1.7%	0	0	44,080	3,028	218,337	0	0	0		0
	小 計	491,292	3.1%	0	0	44,080	3,028	218,337	0	0	0	151,948	73,899
経 常 行 政 コ ス ト a	15,963,171		648,700	950,780	8,934,185	1,164,107	1,795,059	413,434	1,716,228	114,831	151,948	73,899	0
(構 成 比 率)			4.1%	5.9%	56.0%	7.3%	11.2%	2.6%	10.7%	0.7%	1.0%	0.5%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	460,824		124,256	1,875	28,457	106,235	128,337	489	15,063	0	0		0	56,112
2 分担金・負担金・寄附金	3,212,691		0	300	2,785,462	5,765	19,448	0	16,512	0	0		0	385,204
3 保 險 料	1,058,571				1,058,571									
4 事 業 収 益	926,002		0	0	12,090	447,995	465,917	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	54,742		0	0	15,253	2,685	36,804	0	0	0			0	
経 常 収 益 b	5,712,830		124,256	2,175	3,899,833	562,680	650,506	489	31,575	0	0		0	441,316
b/a	35.8%		19.2%	0.2%	43.7%	48.3%	36.2%	0.1%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	10,250,341		524,444	948,605	5,034,352	601,427	1,144,553	412,945	1,684,653	114,831	151,948	73,899	0	△ 441,316

(5) 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	31,955,758	10,753,454	24,078,067	5,800	△ 4,924,591	2,043,028
純経常行政コスト	△ 10,250,341				△ 10,250,341	
一般財源						
地方税	1,733,527				1,733,527	
地方交付税	3,951,858				3,951,858	
その他行政コスト充当財源	669,372				669,372	
補助金等受入	4,064,167	170,744			3,893,423	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 124,964				△ 124,964	
公共資産除売却損益	57,829				57,829	
投資損失	△ 1,340				△ 1,340	
収益事業純損失	0				0	
減損損失	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			518,960		△ 518,960	
公共資産処分による財源増		0	1,560		△ 1,560	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	137,976		△ 137,976	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 239,973		239,973	
減価償却による財源増		△ 458,453	△ 1,250,139		1,708,592	
地方債償還に伴う財源振替			707,678		△ 707,678	
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	△ 3,256					△ 3,256
無償受贈資産受入	108					108
その他	△ 25,556	△ 2,900	△ 3,483		△ 19,173	
期末純資産残高	32,027,162	10,462,845	23,950,646	5,800	△ 4,432,009	2,039,880

(6) 連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,118,948
物件費	2,070,761
社会保障給付	7,458,327
補助金等	1,151,373
支払利息	151,948
その他支出	338,452
支 出 合 計	14,289,809
地方税	1,725,812
地方交付税	3,951,858
国県補助金等	3,879,094
使用料・手数料	391,339
分担金・負担金・寄附金	3,195,949
保険料	1,040,407
事業収入	927,800
諸収入	247,770
地方債発行額	548,352
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	60,287
その他収入	418,262
収 入 合 計	16,386,930
経常的収支額	2,097,121

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	998,856
公共資産整備補助金等支出	112,762
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,516
支 出 合 計	1,114,134
国県補助金等	183,113
地方債発行額	412,230
長期借入金借入額	0
基金取崩額	28,100
その他収入	60,392
収 入 合 計	683,835
公共資産整備収支額	△ 430,299

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	600
貸付金	12,795
基金積立額	806,691
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	1,466,140
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	2,286,228
国県補助金等	1,959
貸付金回収額	17,946
基金取崩額	0
地方債発行額	315,300
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	61,754
その他収入	50,250
収 入 合 計	447,209
投資・財務的収支額	△ 1,839,019

当年度資金増減額	△ 172,197
期首資金残高	1,395,716
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	1,223,519

(7) 連結財務書類を活用した財務分析

① 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}}$$

24年度：78.8%

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債・借入金残高}}{\text{公共資産合計}}$$

24年度：14.2%

※ 地方債から資産形成以外のものは抜いてあります。
(臨時財政対策債等3,522,820千円)

② 歳入額対資本比率

$$\text{歳入額対資本比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{資金収支計算書の収入合計}}$$

24年度：2.62年

③ 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{(行政目的別) 経常収益}}{\text{(行政目的別) 経常行政コスト}}$$

24年度

- ・環境衛生：48.3%
- ・福祉：43.7%
- ・産業振興：36.2%

④ 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{一般財源} + \text{補助金等受入}}$$

(その他一般財源のみ)

24年度：100.0%